

5. 財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

構築物、車両運搬具、什器備品及びソフトウェア……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……役員及び職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	0	68,850,000	0	68,850,000
定期預金	68,850,000	0	68,850,000	0
小 計	68,850,000	68,850,000	68,850,000	68,850,000
特定資産				
退職給付引当資産	198,024,166	15,954,656	0	213,978,822
減価償却引当資産	21,351,227	697,681	1,660,369	20,388,539

排水設備工事責任技術者資格 認定事業安定化積立資産	17,330,000	0	3,440,000	13,890,000
下水道技術者養成事業積 立資産	7,980,000	0	1,330,000	6,650,000
小 計	244,685,393	16,652,337	6,430,369	254,907,361
合 計	313,535,393	85,502,337	75,280,369	323,757,361

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	68,850,000	(68,850,000)	(0)	—
小 計	68,850,000	(68,850,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	213,978,822	—	—	(213,978,822)
減価償却引当資産	20,388,539	—	(20,388,539)	—
排水設備工事責任技術者資格 認定事業安定化積立金	13,890,000	—	(13,890,000)	—
下水道技術者養成事業積 立資産	6,650,000	—	(6,650,000)	—
小 計	254,907,361	(0)	(40,928,539)	(213,978,822)
合 計	323,757,361	(68,850,000)	(40,928,539)	(213,978,822)

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	540,000	539,999	1
車両運搬具	9,620,624	6,676,439	2,944,185
什器備品	16,547,940	13,172,101	3,375,839
ソフトウェア	22,003,600	21,832,900	170,700
合 計	48,712,164	42,221,439	6,490,725

8 保証債務等の偶発債務

該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
福島県令和5年度 第2回公募公債	68,850,000	68,739,840	△ 110,160
特定資産			
福島県令和5年度 第2回公募公債	197,000,000	196,684,800	△ 315,200
その他固定資産			
福島県令和5年度 第2回公募公債	100,000,000	99,840,000	△ 160,000
合 計	365,850,000	365,264,640	△ 585,360

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

1 1 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,139
合 計	1,139

1 2 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3 重要な後発事象

該当なし